

様式コード
2200

健康保険 被保険者資格取得届

事務長	部長	課長	係長	係

令和 年 月 日提出 健保記号

受付年月日

提出者記入欄	企業年金 基金番号	企業年金基金 事業所番号
	厚生年金 事業所整理記号	事業所番号 (納入告知書の番号)
	事業所所在地 〒	
	事業所名称 事業主氏名 電話番号	

社会保険労務士の提出代行者名記載欄

基金

頁

被保険者1	① 被保険者の番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別	
	⑤ 取得区分	①健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦取得 (該当) 年月日	9.令和 年 月 日	⑧ 被扶養者 0. 無 1. 有
	⑨ 報酬月額	㉞(通貨) 円 ㉟(現物) 円	㊱(合計㉞+㉟) 円		⑩ 備考	
	⑪ 住所	〒			該当する項目を○で囲んでください。 理由 1.海外在住 2.短期在留 3.その他()	

被保険者2	① 被保険者の番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別	
	⑤ 取得区分	①健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦取得 (該当) 年月日	9.令和 年 月 日	⑧ 被扶養者 0. 無 1. 有
	⑨ 報酬月額	㉞(通貨) 円 ㉟(現物) 円	㊱(合計㉞+㉟) 円		⑩ 備考	
	⑪ 住所	〒			該当する項目を○で囲んでください。 理由 1.海外在住 2.短期在留 3.その他()	

被保険者3	① 被保険者の番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別	
	⑤ 取得区分	①健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦取得 (該当) 年月日	9.令和 年 月 日	⑧ 被扶養者 0. 無 1. 有
	⑨ 報酬月額	㉞(通貨) 円 ㉟(現物) 円	㊱(合計㉞+㉟) 円		⑩ 備考	
	⑪ 住所	〒			該当する項目を○で囲んでください。 理由 1.海外在住 2.短期在留 3.その他()	

被保険者4	① 被保険者の番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別	
	⑤ 取得区分	①健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦取得 (該当) 年月日	9.令和 年 月 日	⑧ 被扶養者 0. 無 1. 有
	⑨ 報酬月額	㉞(通貨) 円 ㉟(現物) 円	㊱(合計㉞+㉟) 円		⑩ 備考	
	⑪ 住所	〒			該当する項目を○で囲んでください。 理由 1.海外在住 2.短期在留 3.その他()	

厚生年金保険 被保険者資格取得届

(兼)厚生年金保険 70歳以上被用者該当届



令和 年 月 日提出

提出者記入欄	厚生年金 事業所整理記号	事業所番号 (納入告知書の番号)
	届書記入の個人番号に誤りがないことを確認しました。 〒	
事業所所在地		
事業所名称		
事業主氏名		
電話番号		

社会保険労務士の 提出代行者名記載欄
氏名等

頁

被保険者1	① 被保険者整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別
	⑤ 取得区分	① 健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦ 取得(該当)年月日	⑧ 被扶養者
	⑨ 報酬月額	㉞(通貨) 円 ㉟(現物) 円	㊱(合計㉞+㉟) 円	⑩ 備考	
	⑪ 住所	個人番号を記入した場合は、住所記入は不要です。 〒			

被保険者2	① 被保険者整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別
	⑤ 取得区分	① 健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦ 取得(該当)年月日	⑧ 被扶養者
	⑨ 報酬月額	㉞(通貨) 円 ㉟(現物) 円	㊱(合計㉞+㉟) 円	⑩ 備考	
	⑪ 住所	個人番号を記入した場合は、住所記入は不要です。 〒			

被保険者3	① 被保険者整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別
	⑤ 取得区分	① 健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦ 取得(該当)年月日	⑧ 被扶養者
	⑨ 報酬月額	㉞(通貨) 円 ㉟(現物) 円	㊱(合計㉞+㉟) 円	⑩ 備考	
	⑪ 住所	個人番号を記入した場合は、住所記入は不要です。 〒			

被保険者4	① 被保険者整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別
	⑤ 取得区分	① 健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦ 取得(該当)年月日	⑧ 被扶養者
	⑨ 報酬月額	㉞(通貨) 円 ㉟(現物) 円	㊱(合計㉞+㉟) 円	⑩ 備考	
	⑪ 住所	個人番号を記入した場合は、住所記入は不要です。 〒			

様式コード

2200

企業年金基金 加入者資格取得届

正

令和 年 月 日提出

健保記号

決裁欄

受付年月日

提出者記入欄

企業年金基金番号

企業年金基金事業所番号

厚生年金事業所整理記号

事業所番号
(納入告知書の番号)

事業所所在地
事業所名称
事業主氏名
電話番号

社会保険労務士の提出代行者名記載欄

頁

加入者1	① 加入者の番号	② (フリガナ) 氏名 (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別	
	健保 取得区分	①健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦取得 (該当) 年月日	9.令和 年 月 日	⑧ 被扶養者 0. 無 1. 有
	年金 報酬月額	⑨ (通貨) 円 ⑩ (現物) 円	⑪(合計⑨+⑩) 円		⑫ 備考	
基金	⑬ 住所	〒				

加入者2	① 加入者の番号	② (フリガナ) 氏名 (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別	
	健保 取得区分	①健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦取得 (該当) 年月日	9.令和 年 月 日	⑧ 被扶養者 0. 無 1. 有
	年金 報酬月額	⑨ (通貨) 円 ⑩ (現物) 円	⑪(合計⑨+⑩) 円		⑫ 備考	
基金	⑬ 住所	〒				

加入者3	① 加入者の番号	② (フリガナ) 氏名 (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別	
	健保 取得区分	①健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦取得 (該当) 年月日	9.令和 年 月 日	⑧ 被扶養者 0. 無 1. 有
	年金 報酬月額	⑨ (通貨) 円 ⑩ (現物) 円	⑪(合計⑨+⑩) 円		⑫ 備考	
基金	⑬ 住所	〒				

加入者4	① 加入者の番号	② (フリガナ) 氏名 (氏) (名)	③ 生年月日	5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別	
	健保 取得区分	①健保・厚年 3. 共済出向 4. 船保任継	⑥ 個人番号 基礎年金番号	⑦取得 (該当) 年月日	9.令和 年 月 日	⑧ 被扶養者 0. 無 1. 有
	年金 報酬月額	⑨ (通貨) 円 ⑩ (現物) 円	⑪(合計⑨+⑩) 円		⑫ 備考	
基金	⑬ 住所	〒				

記入方法

提出者記入欄 : 事業所整理記号・事業所番号は下図を参照し、新規適用時または名称・所在地変更時に付された記号・番号を記入してください。

事業所整理記号	港年一Z1Z1	事業所番号	12345
---------	---------	-------	-------

①被保険者整理番号 : 【年金のみ】 提出順に被保険者整理番号を払い出しますので、記入する必要はありません。
加入員番号 : 【基金のみ】 再加入者で加入者(員)番号が分かる場合は、ご記入をお願いいたします。

②氏名 : 氏名を記入してください。フリガナはカタカナで正確に記入してください。

③生年月日 : 年号は該当する番号を、○で囲んでください。生年月日は下図を参照し記入してください。

⑤.昭和	年	月	日
7.平成	63	05	03

④種別 : 下図を参照し、該当する番号を○で囲んでください。

	男子	女子	坑内員
一般(基金未加入)	1	2	3
企業年金基金加入者	1	2	3
厚生年金基金加入者	5	6	7

⑤取得区分 : 下図を参照し、該当する番号を○で記入してください。

1.健保・厚年	健康保険・厚生年金保険の被保険者となったとき(船員保険適用者を除く)
2.共済出向	共済組合から公庫等へ出向した職員であるとき
3.船保任継	船員任意継続被保険者であるとき

⑥個人番号 : 本人確認を行ったうえで、個人番号を記入してください。基礎年金番号を記入する場合は、年金手帳等に記載されている10桁の番号を記入してください。
【基金のみ】 基礎年金番号は必ず記入してください。

⑦取得(該当)年月日 : 適用事業所に使用されるに至った日(事実上の使用関係が発生した日)、(70歳以上被用者該当届としての提出の場合は、70歳以上被用者に該当した日)、その使用される事業所が適用事業所となった日等を記入してください。

⑧被扶養者 : 健康保険の被扶養者ある場合は、「1.有」を、ない場合は「0.無」を○で囲んでください。
「1.有」の場合は『被扶養者(異動)届』の届出が別途必要です。

⑨報酬月額 : 「㉞(通貨)」は給料・手当等、名称を問わず労働の対償として金銭(通貨)で支払われるすべての合計金額を記入してください。

※1 臨時に支払うものや、3月を超える期間ごとに支払う賞与等は対象となりません。

※2 週給の場合は、報酬額を7で割って得た額の30倍に相当する金額を記入してください。

※3 実績によって報酬が変わる場合は、資格取得月の前月1カ月間に、同事業所内に同様の業務に携わっている従業員の報酬の平均額を記入してください。

「㉟(現物)」は、報酬のうち食事・住宅・被服・定期券等、金銭(通貨)以外で支払われるものについて記入してください。

現物によるものの額は、厚生労働大臣によって定められた額(食事・住宅については都道府県ごとに定められた価額、その他被服等は時価により算定した額)を記入してください。

⑩備考 : 必要に応じて記入してください。

短時間労働者の取得は、「短時間労働者」と記入してください。

報酬に交通費を含めているか否かを記入してください。

⑪住所 : 住所は住民票住所を正確にご記入ください。なお、日本国内に住民票(個人番号)を有していない等、住民票住所を記入できない場合は、居所等を記入の上、「1.海外在住」「2.短期在留」「3.その他」のいずれか該当する理由を○で囲み、「3.その他」に○をした場合は、その理由をご記入ください。

【年金のみ】「⑥個人番号」欄に個人番号を記入した場合、住所記入は不要です。

基礎年金番号を記入、又は空欄の場合は、必ず住所と個人番号を記入できない理由を記入してください。健保・基金については、必ず住所を記入してください。